

労働法令通信

2023年下半期総目次

2023年7月8日号～12月28日号

労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)
FAX 03-3552-4856(総務・編集)

<凡例 2662・2とあるのは2662号の2頁を示す。>

労働法令関係

第211回通常国会成立法律／内閣が提出した

61法案中59法案が成立……………2662・8

[国会]

デジタル社会形成基本法案等改正法案が

成立……………2661・25

防衛力強化財源確保特措法案が成立……………2661・26

一般職員の給与法等改正法案が成立……………2675・6

国家公務員特別職員給与法改正法案が成立……………2675・8

[重要法案審議の焦点／国会だより]

高齢者の負担増やかかりつけ医の制度化を

巡って議論……………2661・29

健康保険証との一体化などを巡って議論……………2663・12

差別的な宿泊拒否の防止に向けて議論……………2664・27

[法令ニュース]

男女雇用機会均等対策基本方針……………2662・12

雇用保険の基本手当日額を引き上げ……………2665・7

スライド率等の改定に伴い労災保険年金額

を変更……………2665・10

石綿等の切断の作業等に係る措置……………2674・30

改正旅館業法関係政省令等公布さる……………2675・9

[主要法令]

2023年6月分……………2663・32

2023年7月分……………2665・34

2023年8月分……………2669・31

2023年9月分……………2671・32

2023年10月分……………2674・31

2023年11月分……………2677・32

労働政策

政府／骨太の方針を閣議決定……………2661・2

政府／女性版骨太の方針2023を決定……………2661・12

高齢社会白書／高齢者の50.2%がインター

ネットで情報収集……………2662・2

厚生労働省検討会／精神障害の労災認定基

準の見直しで報告書……………2663・2

国民生活基礎調査／児童のいる世帯は18.3

%……………2663・24

経済財政諮問会議／実質成長率を1.5%から

1.3%に下方修正……………2664・2

日本商工会議所／中小企業の自己変革によ

る持続的な成長で意見……………2664・30

中央最低賃金審議会答申／2023年度地域別

最低賃金引上げ目安は41円……………2665・2

労働政策審議会答申／(1)石綿障害予防規則

改正省令案要綱を了承……………2665・15

(2)安衛令及び安衛則改正政省令案要綱を了

承……………2665・15

2023年人事院勧告／高卒及び大卒の初任給を1万円超上げ……………	2666・2	労働経済白書／持続的な賃上げに向けてをテーマに分析……………	2671・2
厚生労働省／個人事業者等への安全衛生対策で報告書素案……………	2666・6	政府／「年収の壁・支援強化パッケージ」を決定……………	2671・7
自動車運転者の事業場監督指導等／83.0%の事業場で労働基準関係法令違反……………	2666・22	厚生労働省研究会／新しい時代の働き方で報告書案……………	2671・10
長時間労働監督指導／42.6%の事業場で違法な時間外労働を確認……………	2666・22	経済同友会／「年収の壁」問題への対応で考え示す……………	2671・20
外国人技能実習実施者監督指導／73.7%の実習実施者が法令違反……………	2666・23	2024年4月から／労働条件の明示ルールが変更……………	2672・2
政府／マイナンバー情報総点検で中間報告……………	2667・2	政府／2023年版過労死防止白書を閣議決定……………	2672・13
2023年度地域別最低賃金／全都道府県で地域別最低賃金が決定……………	2667・9	労働政策審議会答申／雇用保険法施行規則改正省令案要綱を了承……………	2672・18
所得再分配調査／所得再分配による所得均衡化が進む……………	2667・10	厚生労働省検討会／改正旅館業法の円滑な施行に向けとりまとめ……………	2672・23
第7回全国家庭動向調査／介護の必要な親がいる割合は24.0%……………	2667・30	政府有識者会議／外国人技能実習制度の見直しで最終報告たたき台……………	2673・2
2024年度厚生労働省予算概算要求／一般会計総額33兆7,275億円……………	2668・2	自民党／新たな総合経済対策策定に向けた提言……………	2673・7
2024年度／厚生労働省関係税制改正要望……………	2668・8	政府／デフレ脱却の総合経済対策を閣議決定……………	2674・2
厚生労働省／職業安定法施行規則改正省令案要綱を諮問……………	2668・30	厚生労働省検討会／個人事業者等安全衛生対策のあり方で報告書……………	2674・14
2021年度介護保険事業状況報告書（年報）／第1号被保険者数は3,589万人……………	2668・31	政府／2023年度補正予算案を閣議決定……………	2675・2
厚生労働省研究会／公的職業訓練の在り方で報告書……………	2669・2	雇用保険部会／両親が育児休業を取得の場合10割給付……………	2675・15
労働政策審議会答申／建設及び林業の災害防止規程の変更案要綱を了承……………	2669・10	第18回中高年者縦断調査／介護の相手は親が減少、配偶者が増加……………	2675・24
厚生労働省／看護師等確保基本指針改定案等を諮問……………	2669・25	日本生産性本部①／日本の一人当たり名目労働生産性は836万円……………	2675・26
労政審雇用環境・均等分科会／仕事と育児・介護の両立支援制度等の見直し……………	2670・2	日本生産性本部②／「心の病」10～20代が急増し最も多い世代に……………	2675・31
女性労働白書／女性の労働力人口は16万人増加……………	2670・6	政府有識者会議／外国人の技能実習制度見直しで最終報告書案……………	2676・2
港湾労働専門委員会／新たな港湾雇用安定等計画の策定ポイント案示す……………	2670・18	労働政策審議会答申／(1)雇用保険法施行規則改正省令案要綱を了承……………	2676・8
総務省調査／高齢者人口は1950年以降初めの減少……………	2670・24	(2)雇用保険法施行規則改正省令案要綱を了承……………	2676・18
日本商工会議所／2024年度税制改正で意見書……………	2670・29	(3)最低賃金法施行規則改正省令案要綱を了承……………	2676・19
介護給付費等実態／年間実受給者数は652万4,400人……………	2670・30	厚生労働省検討会／健康に配慮した飲酒ガイドライン示す……………	2676・20

厚生労働省検討会／新たな化学物質規制で 中間とりまとめ	2676・24
第11回21世紀成年者縦断調査／独身時の希 望子ども数は「2人」が多い	2676・32
厚生労働省／仕事と育児・介護の両立支援 対策案示す	2677・2
政府／2024年度予算編成の基本方針（案） 示す	2677・12
全世代型社会保障構築会議／改革の道筋 （改革工程）素案示す	2677・15

[厚生労働省人事] 2663・28

労 使 関 係

労使間の交渉等に関する実態調査／労使関 係が「安定的」は89.5%—やや減少	2662・32
個別労働紛争解決制度の施行状況／総合労 働相談件数が15年連続で100万件超え	2663・18
2022年労働争議統計調査／総争議件数は減 少傾向、過去2番目に低い	2667・28
連合／こども未来戦略会議の子育て施策に 意見書	2671・31

労 働 条 件

中央最低賃金審議会答申／2023年度地域別 最低賃金引上げ目安は41円	2665・2
2023年度地域別最低賃金／全都道府県で地 域別最低賃金が決定	2667・9
2024年4月から／労働条件の明示ルールが 変更	2672・2
雇用保険部会／両親が育児休業を取得の場 合10割給付	2675・15
2023年賃金引上等実態調査／企業の89.1% で平均賃金の引上げ	2677・30

[労働経済指標]

2023年5月分	2663・21
2023年6月分	2666・31
2023年7月分	2670・32
2023年8月分	2672・33

労働法令通信 No. 2677/23. 12. 28

2023年9月分	2675・33
2023年10月分	2677・27

労 災 保 険 ・ 雇 用 保 険

過労死等の労災補償状況／過労死等に関す る請求件数は3,486件	2663・16
雇用保険の基本手当日額を引き上げ	2665・7
スライド率等の改定に伴い労災保険年金額 を変更	2665・10

医 療 保 険 ・ 年 金 制 度

国民年金の加入・保険料納付状況／2020年 度分保険料の納付率が80.7%	2662・29
2021年度国民健康保険（市町村国保）の財 政状況／精算後単年度の収支差引額が67 億円の赤字	2663・27
2022年度厚年・国年収支決算／年金積立金 が過去最高の207兆9.910億円	2666・14
2022年度医療費の動向／2022年度の医療費 は46.0兆円	2668・29

安 全 衛 生

2023年度安全衛生における厚生労働大臣表 彰受賞者等決定	2661・32
2023年度／全国労働衛生週間を10月に実施	2665・19
厚生労働省／個人事業者等への安全衛生対 策で報告書素案	2666・6
2022年労働安全衛生調査／メンタルヘルス 不調による5.9%が退職	2666・25
厚生労働省検討会／個人事業者等安全衛生 対策のあり方で報告書	2674・14
厚生労働省検討会／新たな化学物質規制で 中間とりまとめ	2676・24

雇 用 管 理 ・ 対 策

労働経済動向調査／正社員・パート労働者 不足続く	2662・30
能力開発基本調査／職業訓練費用を支出し	

た企業は50.3% ……………	2663・15
2022年度雇用均等基本調査／女性管理職は 部長相当職で8.0% ……………	2666・28
2022年雇用動向調査／入職率、離職率とも に上昇－入職超過率は拡大……………	2667・25
労働経済動向調査／正社員等労働者不足が 49期連続……………	2670・26
2023年就労条件総合調査／年次有給休暇平 均取得率62.1% ……………	2674・26
2022年派遣労働者実態調査／事業所全体の 12.3%で派遣労働者が就業 ……………	2676・30

労働判例

[判例] (特定社会保険労務士 慶谷 典之)

生保営業職員の控除された経費等の請求が 認められた例……………	2663・22
正職員と定年退職後再雇用された者との労 働条件の相違が不合理と認められるもの に当たるとの判断が違法とされた例……………	2665・32
見習契約の期間は試用期間と解することは できないとされた例……………	2671・24
メールアドレスの私的作成及び利用等を理 由とする停職処分が無効とされた例……………	2673・24
懲戒解雇が無効とされ、退職金の支払請求 が認められた例……………	2677・28

労働関係通達

マイナカードで資格確認が不可の場合の対応 (令和5.7.10保発0710第1号) ……………	2664・7
改正旅館業法等の趣旨・内容(令和5.6.14 生食発0614第2号) ……………	2664・11
皮膚等障害化学物質等に該当する化学物質 (令和5.7.4基発0704第1号) ……………	2664・15
改正障害者雇用促進令等の施行(令和5.7.7 職発0707第1号) ……………	2665・22
未手続事業主への費用徴収制度の運用見直 し(平成17.9.22基発第0922001号 最終改 正 令和5.7.20基発第0720第1号) ……………	2666・16
貨物自動車の昇降設備設置、保護着用等 でQ&A(令和5.8.1事務連絡)……………	2667・14

改正化学物質の管理に関する講習等の適用 等(令和5.7.14基発0714第8号) ……………	2667・19
精神障害の労災認定基準の見直し(令和5. 9.1基発0901第2号) ……………	2668・12
改正労働安全衛生法施行令の趣旨、内容等 (令和5.8.30基発0830第1号) ……………	2668・26
改正石綿障害予防規則の趣旨、内容等(令 和5.8.29基発0829第1号) ……………	2669・32
自然災害時における労働基準関係行政(令 和2.7.30基発0730第1号、改正令和2.8.31 基発0831第2号、改正令和5.9.14基発0914 第7号) ……………	2670・19
改正労働安全衛生規則の趣旨、内容(令和 5.9.29基発0929第1号) ……………	2671・26
改正厚生年金保険法施行規則等の内容(令 和5.9.29年管発0929第1号) ……………	2671・29
改正労基則及び労働時間等設定改善特措則 の施行(令和5.10.12基発1012第2号) ……	2672・3
「年収の壁・支援強化パッケージ」でQ&A (令和5.10.20年管管発1020第1号、令和5. 10.20保保発1020第3号) ……………	2673・13
心理的負荷を伴う具体的出来事(令和5.10. 18基発1018第1号) ……………	2673・27
改正国年基金令・国年基金則の趣旨・内容 (令和5/10.6年発1006第1号) ……………	2673・30
名称等を表示すべき危険物及び有害物の基準 (令和5.11.9基発1109第1号) ……………	2675・12

コ ラ ム

[情報ファイル] 2661・34、2662・34、2663・ 34、2664・34、2665・36、2666・32、2667・ 34、2668・34、2669・34、2670・33、2671・ 33、2672・34、2673・33、2674・32、2675・ 34、2676・33、2677・33
[Focus] 2661・24、2664・26、2666・21、2669・ 24、2672・22、2675・14